

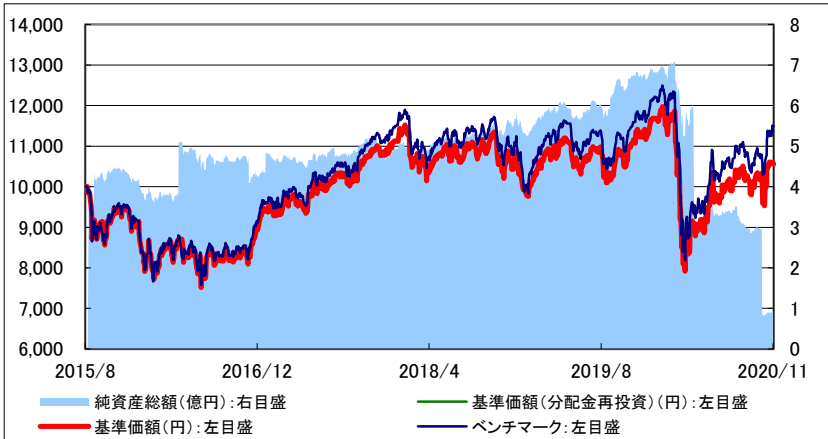
# GIVI世界株式ファンド(SMA専用)

追加型投信／内外／株式／インデックス型

当初設定日 : 2015年8月7日

作成基準日 : 2020年11月30日

## 基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ※ ベンチマークは、S&P GIVIグローバル・グロス・マーケット・ティルト指数(ネット・トータル・リターン、円換算ベース、為替ヘッジ無し)です。当初設定日を10,000として指数化しています。

## 基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	10,556 円	+ 969 円
純資産総額	0.89 億円	+ 0.07 億円

## 期間別騰落率

	ファンド	ベンチマーク	差
1か月	10.11%	11.65%	-1.55%
3か月	1.12%	4.12%	-3.00%
6か月	11.17%	14.85%	-3.68%
1年	-7.04%	-3.11%	-3.93%
3年	-2.54%	3.10%	-5.63%
設定来	5.56%	14.91%	-9.35%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

S&P GIVIグローバル・グロス・マーケット・ティルト指数(ネット・トータル・リターン、円換算ベース、為替ヘッジ無し)とは、S&P Dow Jones Indices LLC (以下「SPDJII」)が公表する指数で、SPDJIIが公表する「S&P グローバル総合指数」の構成銘柄の内、価格変動の激しい銘柄を一定程度除外したうえで、企業価値や各国のGDPを加味して個々の銘柄の構成比率を決定することで算出される株価指数です。

なお、「S&P グローバル総合指数」は、日本を含む主要な先進国ならびに新興国に関する株価指数であり、浮動株調整後時価総額が1億米ドル以上、かつ、年間売買代金が5,000万米ドル以上の上場銘柄により構成される指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。

S&P GIVIグローバル・グロス・マーケット・ティルト指数(以下「当インデックス」)は、S&P Globalの一部門であるSPDJIIの商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's<sup>®</sup>およびS&P<sup>®</sup>は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones<sup>®</sup>はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJII、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2018年6月	2019年6月	2020年6月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## 組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
Global Multi Strategy - GIVI Global Equity Fund	98.05%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	1.95%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## GIVI世界株式ファンド(SMA専用)

追加型投信／内外／株式／インデックス型

当初設定日 : 2015年8月7日

作成基準日 : 2020年11月30日

### Global Multi Strategy – GIVI Global Equity Fundの資産の状況

※ 株式には預託証書(DR)、不動産投資信託証券(REIT)、上場投資信託証券(ETF)等を含みます。償還に向け、組入銘柄を全て売却しています。

#### 資産内容

株式	0.00%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	100.00%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

#### 組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	-	-
2	-	-
3	-	-
4	-	-
5	-	-
6	-	-
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-

※ 対純資産総額比です。

#### 組入上位10通貨

	通貨	比率
1	-	-
2	-	-
3	-	-
4	-	-
5	-	-
6	-	-
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-

※ 対純資産総額比です。

#### 組入上位10業種

	業種	比率
1	-	-
2	-	-
3	-	-
4	-	-
5	-	-
6	-	-
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-

※ 対純資産総額比です。

※ 「Global Multi Strategy – GIVI Global Equity Fund」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

**GIVI世界株式ファンド(SMA専用)**

追加型投信／内外／株式／インデックス型

当初設定日 : 2015年8月7日

作成基準日 : 2020年11月30日

**Global Multi Strategy – GIVI Global Equity Fundの資産の状況**

※ 償還に向け、組入銘柄を全て売却しています。

**組入上位10銘柄**

	銘柄	国・地域	通貨	業種	比率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 0

**市場動向**

11月の外国株式市場は上昇しました。

先進国株式市場は、月初より米大統領選挙・議会選挙を受けて、ねじれ議会が継続する見通しとなったことから、法人税増税や企業規制強化への懸念が後退し、上昇する展開となりました。月央にかけては、新型コロナウイルスのワクチン開発において良好な治験結果が示されたことで、ワクチンの早期実現による経済正常化への期待が高まり、堅調な推移となりました。月末にかけては、米国の次期財務長官にイエレン前FRB(米連邦準備理事会)議長の登用が有力と伝わったことなどが好感され底堅い推移となり、月間で上昇となりました。新興国株式市場は、米大統領選挙でバイデン氏が勝利する見通しとなり米中関係改善への期待が高まったことや、新型コロナウイルスのワクチン開発における進展が好感され、上昇する展開となりました。

※ 「Global Multi Strategy – GIVI Global Equity Fund」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## GIVI世界株式ファンド(SMA専用)

追加型投信／内外／株式／インデックス型

当初設定日 : 2015年8月7日

作成基準日 : 2020年11月30日

### ファンドの特色

1. ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーが運用する円建外国投資信託証券「Global Multi Strategy - GIVI Global Equity Fund」(以下「主要投資対象ファンド」という場合があります。)を主要投資対象とします。
2. 主として日本を含む先進国及び新興国の株式並びに株式関連証券<sup>※</sup>に投資を行うことで、S&P GIVIグローバル・グロース・マーケット・ティルト指数(ネット・トータル・リターン、円換算ベース、為替ヘッジ無し)に連動する投資成果を目指します。  
<sup>※</sup>預託証書(DR)、不動産投資信託証券(REIT)、上場投資信託証券(ETF)等を含みます。

### 投資リスク

#### 《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。  
 従って、**投資者の皆様のご投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

#### 【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### 【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

#### 【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### 【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

#### 【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

- ファンドは、S&P GIVIグローバル・グロース・マーケット・ティルト指数(ネット・トータル・リターン、円換算ベース、為替ヘッジ無し)と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。  
 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。  
 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## GIVI世界株式ファンド(SMA専用)

追加型投信／内外／株式／インデックス型

当初設定日 : 2015年8月7日

作成基準日 : 2020年11月30日

### お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。  
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 購入の申込者の制限 … 販売会社と投資一任契約を締結されている投資者等に限るものとします。
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購入・換金 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。  
申込受付不可日  
 ニューヨーク証券取引所の休業日  
 ロンドン証券取引所の休業日  
 ニューヨークの銀行休業日  
 ロンドンの銀行休業日  
 アイルランドの銀行休業日  
 毎年12月24日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。
- 信託期間 … 原則として、2015年8月7日(設定日)から2025年6月25日までとします。
- 繰上償還 … 委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、このファンドを解約し、信託を終了(繰上償還)させます。  
次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。  
 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合  
 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合  
 ・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年6月25日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。  
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

### ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

**ありません。**

■ 信託財産留保額

**ありません。**

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して **年率0.429%(税抜0.39%)**

■ 投資対象とする投資信託証券

純資産総額に対して年率0.42%

■ 実質的な負担

純資産総額に対して **年率0.849%程度(税抜0.81%程度)**

この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## GIVI世界株式ファンド(SMA専用)

追加型投信／内外／株式／インデックス型

当初設定日 : 2015年8月7日

作成基準日 : 2020年11月30日

### 委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>  
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

### 販売会社

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

#### <本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。